

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第66期

(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)

**株式会社 4°Cホールディングス**

連結注記表および個別注記表は、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.yondoshi.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しているものであります。

# 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社の数 10社
  - 主要な連結子会社の名称 (株)エフ・ディ・シィ・プロダクツ、(株)アスティ、(株)三鈴、(株)アージュ
2. 持分法の適用に関する事項
  - 持分法を適用している関連会社の数及び主要な会社等の名称
  - 持分法適用の関連会社の数 1社
  - 関連会社の名称 (株)フジ
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
  - 連結子会社の決算日は、AS' TY VIETNAM INC. 及び上海亜古亜商貿有限公司 (いずれも12月31日) を除き、連結決算日と一致しております。
  - なお、AS' TY VIETNAM INC. 及び上海亜古亜商貿有限公司については、同社の決算日現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。
  - ただし、連結決算日との間に生じたAS' TY VIETNAM INC. 及び上海亜古亜商貿有限公司との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券
      - 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) によっております。
      - その他有価証券 市場価格のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。
      - 市場価格のないもの 移動平均法による原価法によっております。
    - ② デリバティブ 時価法によっております。
    - ③ たな卸資産
      - 商品及び製品 主として移動平均法による原価法によっております。
      - 仕掛品 主として移動平均法による原価法によっております。
      - 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法によっております。
      - なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
    - 建物（附属設備を除く） 主として定額法によっております。
    - その他 定率法によっております。
 採用している耐用年数は以下のとおりであります。
    - 建物 4～50年
    - その他 3～60年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
    - ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
    - その他 定額法によっております。
  - ③ リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金
    - 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金
    - 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。
  - ④ 役員退職慰労引当金
    - 役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
    - 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引
  - ③ ヘッジ方針
    - 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。
  - ④ ヘッジの有効性評価の方法
    - 為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
- 5年間の均等償却によっております。
- ただし、株式交換により発生したのれんについては20年間の均等償却によっております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が8,991千円増加、退職給付に係る負債が28,409千円減少、また利益剰余金が24,928千円増加しております。なお、この変更による当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日公表分）を当連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結計算書類への影響はありません。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、従業員持株会に信託

を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)平成22年5月導入の信託型従業員持株インセンティブ・プラン

① 取引の概要

当社は、「4℃ホールディングスグループ従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、従持信託は今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、その後毎月一定日に持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者適格要件を満たす従業員に対して抛割合に応じた金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

② 当該取引の会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日公表分）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っており、従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の連結計算書類に含めて表示しております。

③ 従持信託が保有する自社の株式に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
帳簿価額	99,350千円	—
期末株式数	104,800株	—
期中平均株式数	130,101株	20,205株

(注) 当該自己株式は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

株主資本において自己株式として計上しております。

(2)平成27年7月導入の信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

当該取引の会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、従持信託から持株会に売却された株式に係る売却損益、従持信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び従持信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

① 取引の概要

当社は、持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、従持信託は今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、その後毎月一定日に持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

## ② 信託が保有する自社の株式に関する事項

従持信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は478,595千円、株式数は173,400株であります。

## ③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計期間末 478,810千円

## (表示方法の変更)

前連結会計年度まで、「売上高」と「その他の営業収入」を区分して表示していましたが、「その他の営業収入」の連結業績に対する重要性が低下したことにより、当連結会計年度より、「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結計算書類の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他の営業収入」に表示しておりました857,955千円は「売上高」として組替えております。

## (誤謬の訂正に関する注記)

当連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社である株式会社フジの子会社が過年度に不適切な会計処理を行っていた事実が判明したことに伴いまして、過年度の持分法による投資損益の訂正を行い、当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映しております。この結果、連結株主資本等変動計算書の遡及処理後の期首残高は資本剰余金が4,100千円、その他有価証券評価差額金は5千円それぞれ増加し、利益剰余金は416,545千円減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産
 

投資有価証券	25,847千円
担保に係る債務の金額	
支払手形及び買掛金	23,622千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,479,761千円
3. 土地再評価差額金
 

再評価を行った年月日	平成12年2月29日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。	

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	29,331,356株	-株	-株	29,331,356株
自己株式				
普通株式 (注1、2、4)	2,647,278株	1,000,924株	336,178株	3,312,024株
普通株式 (従持信託所有分) (注3)	104,800株	199,000株	130,400株	173,400株

- (注) 1. 増加株式数のうち1,000,000株は、公開買付けによる取得であり、924株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 減少株式数のうち46,400株は、ストック・オプションの権利行使による減少であり、3株は単元未満株式の買増請求によるものであります。
3. 減少株式数のうち130,400株は信託型従業員持株インセンティブ・プランの一環として、従持信託が持株会へ株式を売却したことによるものであります。
4. 自己株式には、持分法適用関連会社が所有している当社株式の当社持分（当連結会計年度期首1,025,522株、当連結会計年度減少株式数289,775株、当連結会計年度末735,747株）を含んでおります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	441,676千円	16.00円	平成27年 2月28日	平成27年 5月22日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、配当金の支払対象株式ではありますが、連結計算書類において自己株式として表示していることから、平成27年5月21日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金1,676千円を含めずに表示しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年10月5日 取締役会	普通株式	534,935千円	20.00円	平成27年 8月31日	平成27年 11月13日

(注) 配当金の総額には、従持信託が保有する当社株式に対する配当金3,882千円が含まれております。

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	535,101千円	20.00円	平成28年 2月29日	平成28年 5月20日

(注) 配当金の総額には、従持信託が保有する当社株式に対する配当金3,468千円が含まれております。

## 3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

第4回新株予約権（平成24年6月13日取締役会決議）

普通株式 1,600株

第5回新株予約権（平成25年6月12日取締役会決議）

普通株式 76,200株

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については資金計画に照らして銀行借入を行っております。また、グループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）の有効活用により適正な資金管理を図っております。

資金運用については、主に流動性を有する安全性の高い預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引については投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。また、従業員等に対し長期貸付を行っております。

差入保証金及び敷金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

破産更生債権等は、受取手形や売掛金等の営業債権のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であり、個別に回収可能性を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済完了日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため為替予約取引を利用しており、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

#### (3) 金融商品の内容及びそのリスク

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業活動の安全と営業取引に伴う債権の保全を図るため、取引先の信用度を評価し取引先ごとに与信限度を設定・管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、債券については、市況、発行体の信用情報などを勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各子会社からの報告に基づき、業務部が適宜に資金繰り計画を作成・更新するとともに、CMSにより各社の流動性リスクを適切に管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金及び預金	2,145,844	2,145,844	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,671,116	3,671,116	—
(3) 有価証券			
① 満期保有目的の債券	300,000	300,360	360
② その他有価証券	2,840,000	2,840,000	—
(4) 未収入金	130,500	130,500	—
(5) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,400,000	1,405,410	5,410
② 関係会社株式	13,258,032	15,986,541	2,728,509
③ その他有価証券	3,832,275	3,832,275	—
(6) 差入保証金	334,717	337,812	3,095
(7) 長期貸付金	18,118		
貸倒引当金 ※	△6,100		
	12,018	11,981	△37
(8) 敷金	2,414,191	2,440,965	26,773
(9) 破産更生債権等	85,924		
貸倒引当金 ※	△85,924		
	—	—	—
資産計	30,338,697	33,102,807	2,764,110
(10) 支払手形及び買掛金	4,289,341	4,289,341	—
(11) 未払法人税等	1,545,501	1,545,501	—
(12) 長期借入金	478,810	478,810	—
(13) リース債務(短期リース債務を含む)	626,303	622,811	△3,492
(14) 長期預り保証金	269,892	210,555	△59,336
負債計	7,209,849	7,147,019	△62,829
デリバティブ取引	△52,352	△52,352	—

※ 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(5) 投資有価証券

有価証券は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

債券は、取引金融機関から提示された価格又は元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) 差入保証金、(7) 長期貸付金、(8) 敷金

時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(10) 支払手形及び買掛金、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金であります。短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(13) リース債務 (短期リース債務を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(14) 長期預り保証金

時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の時価

	連結貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	328千円
長期預り保証金 ※2	54,535千円

※1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

※2 返還時期の見積りが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(14) 長期預り保証金」には含めておりません。

## (注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
	千円	千円	千円	千円
現金及び預金	2,145,844	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,671,116	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	300,000	—	—	—
その他	2,840,000	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	1,400,000	—
未収入金	130,500	—	—	—
長期貸付金	—	10,284	1,449	6,384
合計	9,087,460	10,284	1,401,449	6,384

## (賃貸等不動産に関する注記)

## 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部子会社は、広島県、愛媛県及びその他の地域において、賃貸商業設備及び賃貸用オフィスビル（土地を含む。）を有しております。平成28年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3億42百万円であります。

## 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時価
3,923,135千円	8,850,263千円

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,747円62銭  
2. 1株当たり当期純利益 163円22銭

算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	4,277,182千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	4,277,182千円
普通株式の期中平均株式数	26,205,718株

3. 従持信託が所有する当社株式については、連結計算書類において自己株式として認識しております。このため、上記の1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数は、当該株式が控除されております。

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

関係会社株式

その他有価証券

償却原価法(定額法)によっております。

移動平均法による原価法によっております。

市場価格のあるもの

決算期末日の市場価格等に  
基づく時価法(評価差額は、  
全部純資産直入法により処理  
し、売却原価は移動平均法に  
より算定)によっております。

## 2. 固定資産の減価償却方法

### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

採用している耐用年数は以下のとおりであります。

建物

15年

工具、器具及び備品

5年

### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当事業年度の負担すべき額を計上しております。

### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。詳細につきましては、連結注記表の追加情報をご参照ください。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,247千円
2. 関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く) 短期金銭債権	101,347千円
3. 関係会社に対する金銭債務(区分表示したものを除く) 短期金銭債務	3,967千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高の総額	
関係会社との営業取引による取引高の総額	
営業収益	2,076,084千円
販売費及び一般管理費	41,158千円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額	46,196千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式 (注1、2)	1,621,756株	1,000,924株	46,403株	2,576,277株
普通株式 (従持信託所有分) (注3)	104,800株	199,000株	130,400株	173,400株

- (注) 1. 増加株式数のうち1,000,000株は、公開買付けによる取得であり、924株は単元未満株式の買取によるものであります。
2. 減少株式数のうち46,400株は、ストック・オプションの権利行使による減少であり、3株は単元未満株式の買増請求によるものであります。
3. 減少株式数130,400株は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの一環として、従持信託が持株会へ株式を売却したことによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	2,710千円
未払事業税	10,629千円
未払法定福利費	363千円
役員退職慰労引当金	36,435千円
退職給付引当金	978千円
関係会社株式評価損	294,333千円
関係会社出資金評価損	50,610千円
その他有価証券評価差額金	18千円
その他	238千円
繰延税金資産小計	396,319千円
評価性引当額	△344,944千円
繰延税金資産合計	51,375千円
繰延税金資産純額	51,375千円

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 1. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 %	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
子会社	(株)エフ・ディ・ シー・プロダクツ	(所有) 直接 間接 100.0 —	役員兼任 資金の借入	千円			千円	
				商標権の貸与	989,013		—	
				配当金の受取	850,000		—	
				資金の借入	22,579,385	関係会社短期借入金	11,501,470	
					利息の支払	29,640		—
	(株)アスティ	(所有) 直接 間接 100.0 —	役員兼任 資金の借入	配当金の受取	118,000		—	
				資金の借入	8,247,799	関係会社短期借入金	2,803,170	
				利息の支払	8,072		—	
	(株)三鈴	(所有) 直接 間接 100.0 —	役員兼任 資金の援助	資金の貸付	3,926,418	関係会社短期貸付金	112,902	
				利息の受取	1,740		—	
	(株)アージュ	(所有) 直接 間接 100.0 —	役員兼任 資金の援助	配当金の受取	11,000		—	
				資金の貸付	6,702,826	関係会社短期貸付金	260,126	
				利息の受取	1,161		—	
	(株)アロックス	(所有) 直接 間接 100.0 —	役員兼任 資金の借入	資金の借入	747,888	関係会社短期借入金	138,410	
				利息の支払	394		—	
	(株)アスコット	(所有) 直接 間接 100.0 —	役員兼任 資金の援助	資金の貸付	515,756	関係会社短期貸付金	225,644	
				利息の受取	957		—	
	(株)エフ・ディ・ シー・フレンズ	(所有) 直接 間接 100.0 —	役員兼任 資金の借入	資金の借入	5,157,234	関係会社短期借入金	1,359,503	
				利息の支払	3,216		—	

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 金銭の貸付及び借入については、市場金利等を勘案して、その都度、協議し決定しております。
- 商標権の貸与については、市場動向等を勘案して、協議し決定しております。
- 配当金については、子会社の株主総会決議に基づき受領しております。

## 2. 主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 %	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	(株)フジ	(被所有) 直接 間接 11.3 0.9	自己株式 の取得	自己株式 の取得(注)	千円 2,600,000		千円 —

(注) 自己株式の取得につきましては、平成27年7月6日の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により買付価格を1株につき2,600円にて行っております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	716円59銭
(2) 1株当たり当期純利益	12円62銭

- (注) 従持信託が所有する当社株式については、計算書類において自己株式として認識しております。このため、上記の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた当事業年度末の普通株式数及び当事業年度の期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。